

陳 情 文 書 表

受理番号	27第17号	受理年月日	平成27年8月25日
陳 情 者			
件 名	区長の処遇に関する陳情		
<p>【陳情の趣旨】</p> <p>区の財政はまだまだ予断を許さない状況です。少子高齢化により税収の増加が見込みにくく、一方で区保有施設の老朽化による修繕費増加や、社会保障・社会福祉支出の増加、区職員の高齢化に伴う人件費の増加など、今後の歳出増が確実に見込まれています。そのような状況下で区の収支を今後も継続的に均衡させるためには、歳出の20%以上を占める人件費の更なる削減が避けては通れません。</p> <p>人件費の削減は、人員数や給与額を一律カットするということではなく、組織の統廃合による重複業務の削減、仕事の進め方の見直しによる生産性向上や残業代の削減、信賞必罰を徹底して、優秀なら年齢や性別に関係なく重要なポストに抜擢し、一方で仕事をしない高給取りを降格させるといった勤務評価と配置の適正化、などの施策が必要と考えます。</p> <p>現在区が実施している、定年退職した常勤職員の補充を抑えることで職員の総数を減らしていくという施策だけでは、人件費の削減効果が年1～2億円程度と非常に少なく、今後見込まれる経費増加分を賄いきれません。また若手職員の採用を抑えるということは、職員全体の年齢構成が逆三角形となることにつながり、組織の活力やパフォーマンスが落ち込んでいくことが予想されます。</p> <p>このような人事・組織に関する見直しは、一つ間違えれば職員の反発を買い、見直し自体が頓挫しかねないのですが、職員が納得感をもってこの見直しを支持し協力する側に回ってもらうようにするためには、区長がリーダーシップを発揮して、見直しの必要性を職員全員にしっかりと伝えていくこと、更に組織のトップ自らが身を切って模範を示すこと、率先垂範が何よりも求められます。</p> <p>現在実施している区長（および特別職）の給与・期末手当の10%カットだけでは、上記のような職員の働き方や処遇の見直しを進める上で、職員とその家族、そして区民の納得感は得られません。目黒区の将来のために、区長が自ら身を切っても人件費の見直しを断行する、という改革姿勢を職員と区民に示すためにも、平成28年4月から4年間における次期区長の任期期間中は、区長の給与月額を30%カットかつ期末手当を100%カットとして、区長の年間報酬を1,000万円程度に半減させてください。</p> <p>【陳情事項】</p> <p>平成28年4月から4年間、区長の給与月額（地域手当含む）を30%カットし、かつ区長の期末手当の支給額を100%カットしてください。</p>			